

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
 コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 真裕  
 (氏名) 岩田 圭司  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 019-623-1111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	34,689	△2.0	7,112	0.2	3,042	△29.9
23年3月期第3四半期	35,420	△7.8	7,091	52.8	4,345	53.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,252百万円 (6.3%) 23年3月期第3四半期 3,996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	165.34	153.84
23年3月期第3四半期	235.33	215.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,862,980	139,153	4.8
23年3月期	2,592,622	136,143	5.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 139,153百万円 23年3月期 136,143百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△4.5	6,800	△23.2	3,800	242.5	206.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、【添付資料】P.2「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	19,097,786 株	23年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	737,879 株	23年3月期	696,057 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	18,401,279 株	23年3月期3Q	18,463,547 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5

※（参考資料） 平成24年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減収となったほか、株式等売却益が減少したことから、前年同期対比7億31百万円減の346億89百万円となりました。

経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用が減少したほか引き続き経費の節減に努めたことから、前年同期対比7億52百万円減の275億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比21百万円増の71億12百万円となりましたが、法人税率の変更等による影響から法人税等が同13億16百万円増加し、四半期純利益は同13億3百万円減の30億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比1,634億円増加し2兆4,824億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加した一方で、法人向け貸出、個人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比279億円減少し1兆4,456億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い国債等債券の買入れを増加させたことなどにより、前連結会計年度末対比927億円増加し1兆965億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	71,425	105,410
コールローン及び買入手形	5,117	180,000
買入金銭債権	12,510	15,352
商品有価証券	5	—
金銭の信託	4,922	496
有価証券	1,003,720	1,096,503
貸出金	1,473,566	1,445,601
外国為替	2,131	1,580
その他資産	7,932	9,421
有形固定資産	16,640	16,181
無形固定資産	994	963
繰延税金資産	5,481	5,597
支払承諾見返	7,604	5,832
貸倒引当金	△19,429	△19,960
資産の部合計	2,592,622	2,862,980
<b>負債の部</b>		
預金	2,318,996	2,482,487
譲渡性預金	68,325	154,521
コールマネー及び売渡手形	5,000	10,000
借入金	4,478	31,000
外国為替	0	1
社債	20,000	—
新株予約権付社債	11,700	10,450
その他負債	10,777	19,155
役員賞与引当金	28	21
退職給付引当金	8,294	9,292
役員退職慰労引当金	360	397
睡眠預金払戻損失引当金	184	139
偶発損失引当金	352	276
災害損失引当金	377	250
支払承諾	7,604	5,832
負債の部合計	2,456,479	2,723,826
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,605	116,543
自己株式	△3,985	△4,122
株主資本合計	127,521	129,322
その他有価証券評価差額金	8,616	10,120
繰延ヘッジ損益	4	△288
その他の包括利益累計額合計	8,621	9,831
純資産の部合計	136,143	139,153
負債及び純資産の部合計	2,592,622	2,862,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	35,420	34,689
資金運用収益	28,413	27,835
(うち貸出金利息)	18,316	17,371
(うち有価証券利息配当金)	9,820	10,097
役務取引等収益	4,523	4,548
その他業務収益	1,104	1,462
その他経常収益	1,378	842
経常費用	28,328	27,576
資金調達費用	2,569	1,805
(うち預金利息)	2,091	1,316
役務取引等費用	1,757	1,837
その他業務費用	1,190	460
営業経費	20,794	20,513
その他経常費用	2,017	2,959
経常利益	7,091	7,112
特別利益	84	133
固定資産処分益	84	133
償却債権取立益	0	—
特別損失	110	167
固定資産処分損	74	167
その他の特別損失	36	—
税金等調整前四半期純利益	7,065	7,078
法人税等	2,719	4,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,345	3,042
少数株主利益	—	—
四半期純利益	4,345	3,042

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,345	3,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,502
繰延ヘッジ損益	△349	△293
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△348	1,209
四半期包括利益	3,996	4,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,996	4,252
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当行の当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.0%から56.6%となります。この税率変更により、未払法人税等は1,173百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

(参考資料) 平成24年3月期第3四半期決算の概要 【単体】

(1) 損益の状況

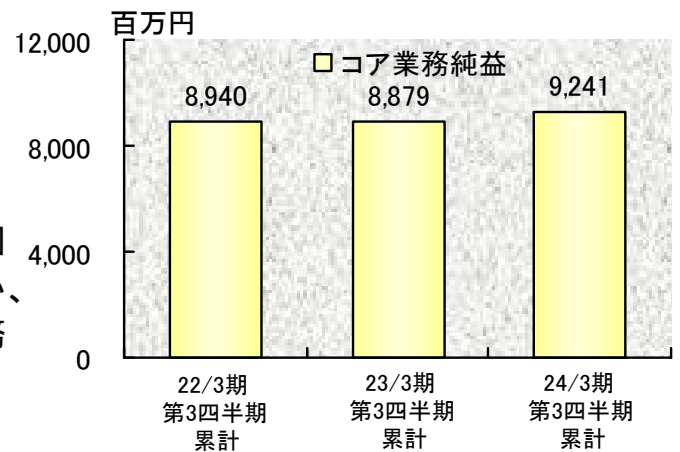
(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期対比	平成23年3月期
			第3四半期 (9カ月間)
経常収益	34,671	△ 729	35,400
コア業務粗利益	28,904	71	28,833
うち資金利益	26,031	183	25,848
うち役務取引等利益	2,702	△ 55	2,757
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	170	△ 57	227
経費(△)	19,662	△ 291	19,953
<b>コア業務純益</b>	<b>9,241</b>	<b>362</b>	<b>8,879</b>
国債等債券損益	831	1,144	△ 313
一般貸倒引当金繰入額(△) A	1,948	1,735	213
業務純益	8,125	△ 228	8,353
臨時損益	△ 1,030	253	△ 1,283
うち不良債権処理額(△) B	△ 306	△ 796	490
うち株式等関係損益	△ 1,123	△ 1,457	334
経常利益	7,095	25	7,070
四半期純利益	3,027	△ 1,300	4,327
経常費用(△)	27,576	△ 754	28,330
与信費用(△) A+B	1,641	938	703

① コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比362百万円増加しました。

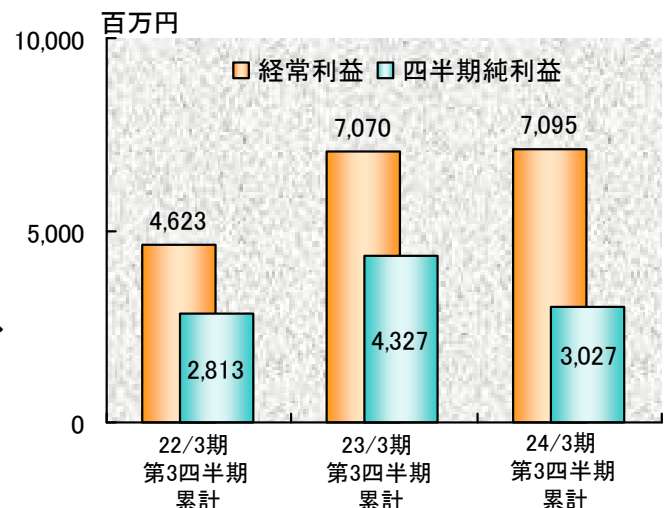
役務取引等利益が受入為替手数料を主因に減少したものの、資金利益が増加したほか、経費の節減に努めたことなどから、コア業務純益は増益となりました。



② 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期対比増益となりましたが、四半期純利益は同減益となりました。

コア業務純益は増加しましたが、与信費用が増加したほか、有価証券関係損益が減少したことなどから、経常利益は前年同期対比微増となりました。四半期純利益については、法人税率の変更等による影響から減益となりました。





## （2）貸出金の状況

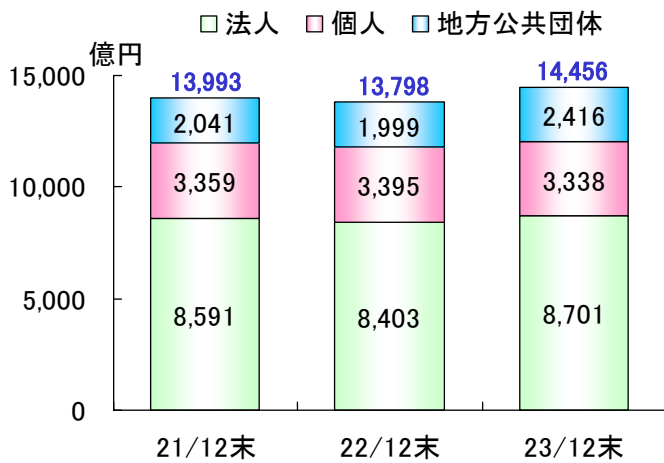
平成23年12月末の貸出金残高は、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が大幅に増加したことから、前年同期対比658億円（4.7%）増、貸出金平残は同597億円（4.3%）増となりました。

（単位：億円、%）

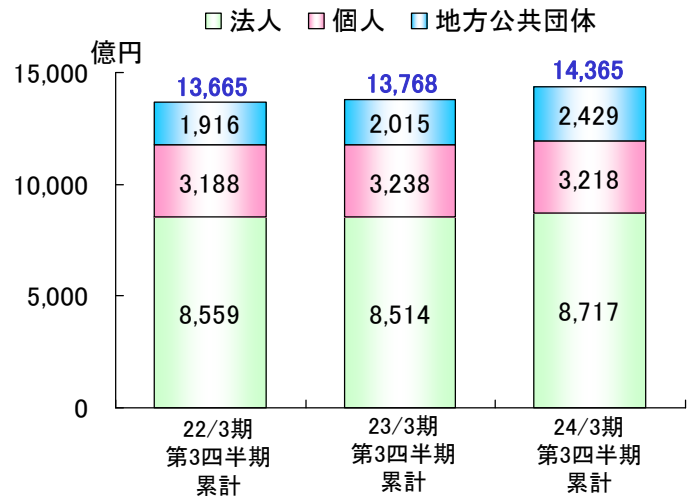
	21年12月末	22年12月末	23年12月末		23年3月末	
			前年同期対比増減額	前年同期対比増減率		
貸出金末残	13,993	13,798	14,456	+ 658	+ 4.7	14,735
貸出金平残	13,665	13,768	14,365	+ 597	+ 4.3	13,821

※平残は第3四半期累計期間（9カ月間）の計数

貸出金末残の推移

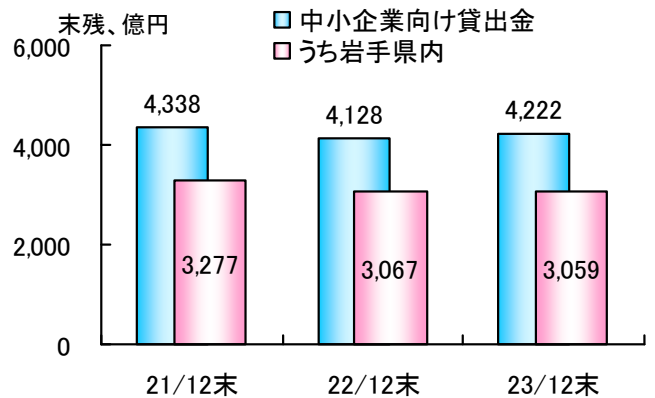


貸出金平残の推移



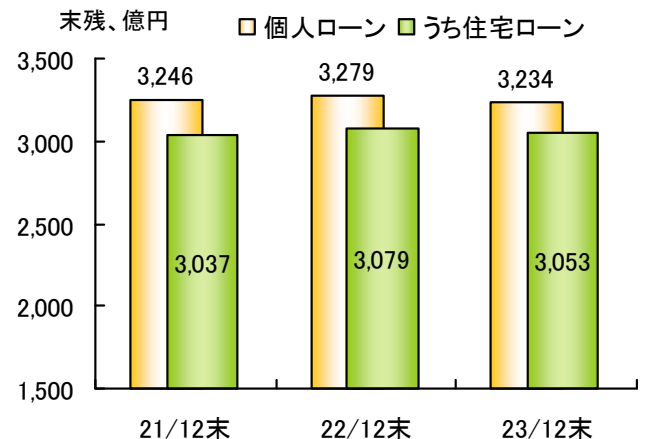
### ① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが震災の影響などにより、前年同期対比△8億円（△0.2%）となりましたが、全体の残高では同+94億円（+2.2%）と堅調に推移しました。



### ② 個人ローン

住宅着工戸数の減少に加え、震災の影響による資材不足などもあり、住宅ローンの取り扱いが減少したことなどから、個人ローン残高は前年同期対比△45億円（△1.3%）となりました。



### (3) 預金の状況

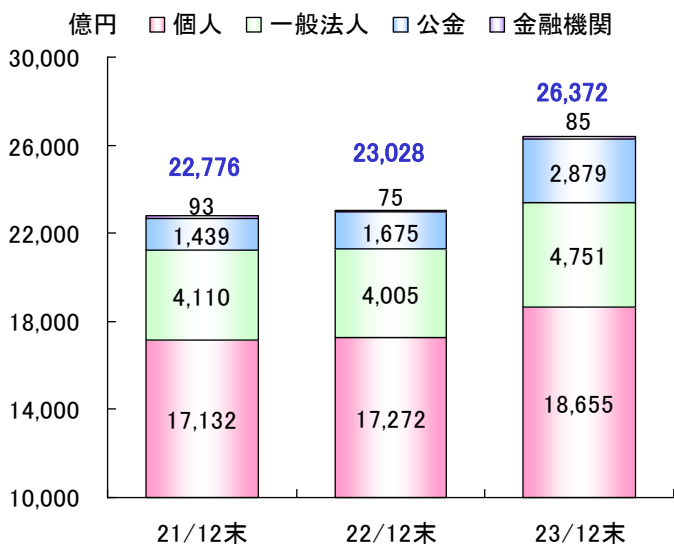
平成23年12月末の預金等残高は、個人預金、法人預金が好調に推移したほか、公金預金が交付金の歩留まりなどにより増加したことから、前年同期対比3,344億円(14.5%)増、預金等平残は同2,984億円(12.9%)増となりました。

(単位:億円、%)

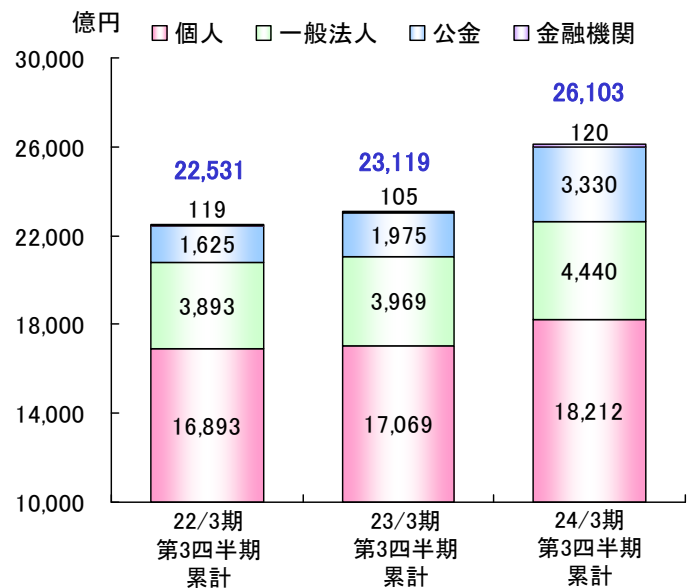
	21年12月末	22年12月末	23年12月末	前年同期対比増減		23年3月末
				対比増減額	対比増減率	
預金等末残	22,776	23,028	26,372	+ 3,344	+ 14.5	23,875
預金等平残	22,531	23,119	26,103	+ 2,984	+ 12.9	23,070

※平残は第3四半期累計期間(9カ月間)の計数

預金等末残の推移



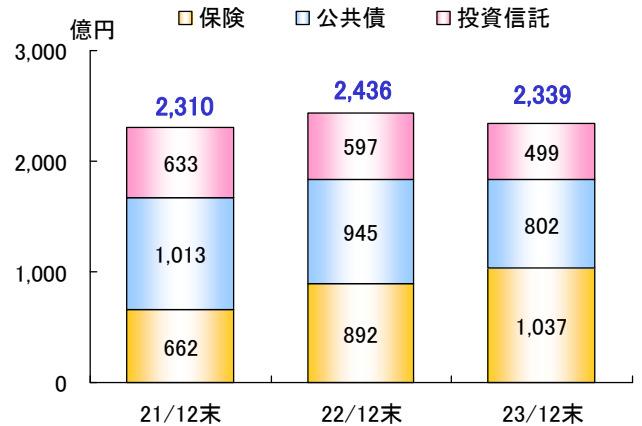
預金等平残の推移



### (4) 預り資産の状況

預り資産の販売額は、保険が前年同期対比39億円減少したものの、投資信託と公共債がそれぞれ同12億円、42億円増加し、総体では堅調に推移しました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

(単位:億円、%)

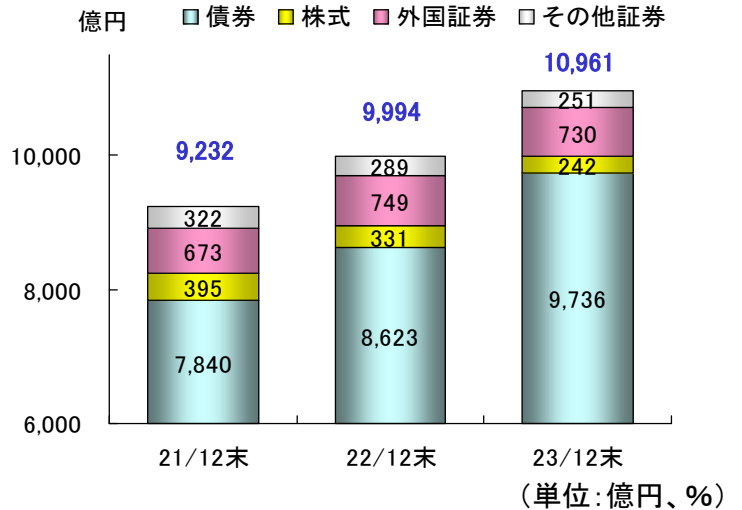
	24年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率
販売合計	304	+ 15	+ 5.3
投資信託	82	+ 12	+ 17.3
公共債	104	+ 42	+ 70.4
保険	118	△ 39	△ 25.0

(5) 有価証券の状況

有価証券末残の推移

【有価証券残高の推移】

平成23年12月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前年同期対比967億円(9.6%)増加しました。



	21年12月末	22年12月末	23年12月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	23年3月末
有価証券末残	9,232	9,994	10,961	+ 967	+ 9.6	10,034
有価証券平残	9,030	9,559	10,682	+1,123	+ 11.7	9,649

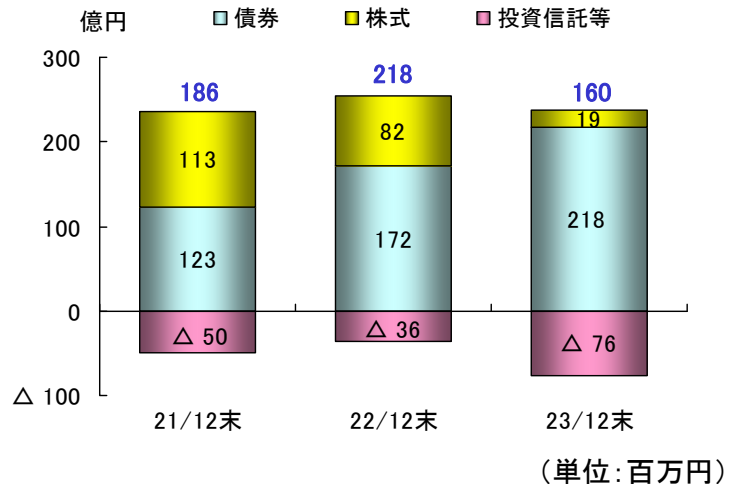
(単位: 億円、%)

※平残は第3四半期累計(9ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

「その他有価証券」評価差額の推移

有価証券関係損益は、株式の売却益が減少したことなどから、前年同期対比3億円減少し△2億円となりました。また、「その他有価証券」の評価差額は、全体で前年同期対比58億円減少しましたが、160億円(うち、株式19億円、債券218億円、投資信託等△76億円)の含み益となりました。



有価証券関係損益

	23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期対比	23年3月期
国債等債券損益 A	△ 313	831	1,144	△ 458
売却益	876	1,290	414	887
売却損(△)	1,125	323	△ 802	1,282
償還損(△)	—	135	135	—
償却(△)	64	1	△ 63	64
株式等損益 B	334	△ 1,123	△ 1,457	601
売却益	1,030	29	△ 1,001	1,419
売却損(△)	156	358	202	156
償却(△)	538	794	256	661
有価証券関係損益 A+B	21	△ 292	△ 313	142

※当行では四半期洗替法を採用しております。

## (6) 与信費用の状況

個別貸倒引当金繰入額は、大口与信先の破綻がなかったことなどから前年同期対比減少し戻入となりましたが、一般貸倒引当金繰入額は、震災関連の住宅ローンに係る引当を積み増したことから繰入増となりました。この結果、総体の与信費用は前年同期対比9億円増加し16億円となりました。

(単位:百万円)

	23年3月期 第3四半期 (9カ月間)	24年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期対比	23年3月期
与信費用	703	1,641	938	7,533
一般貸倒引当金繰入額	213	1,948	1,735	299
不良債権処理額	490	△ 306	△ 796	1,159
貸出金償却	0	0	0	1
個別貸倒引当金繰入額	360	△ 279	△ 639	1,015
偶発損失引当金繰入額	102	△ 33	△ 135	97
債権売却損	26	6	△ 20	45
その他の特別損失(震災関連)	—	—	—	6,075

## (7) 金融再生法開示債権の状況

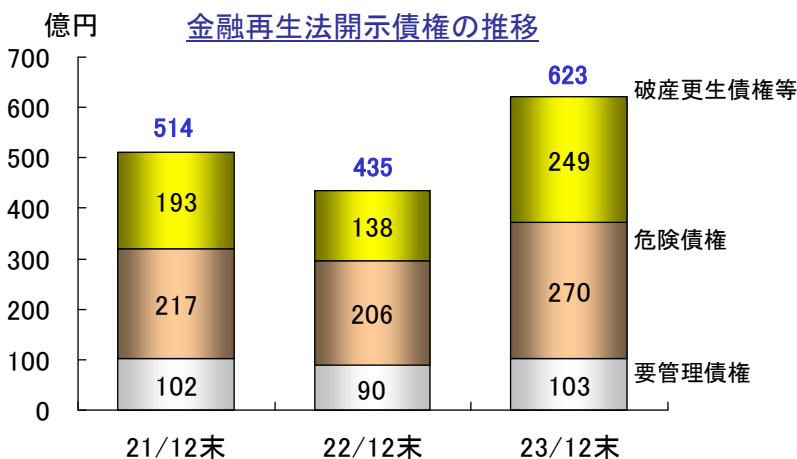
金融再生法開示債権については、震災の影響に伴い破産更生債権等が増加したことから、前年同期対比188億円増加し、不良債権比率は4.27%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.73%となります。

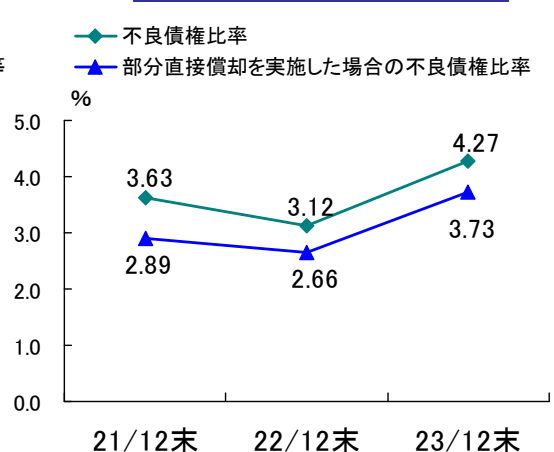
(単位:億円)

	21年12月末	22年12月末	23年12月末	前年同期対比	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	138	249	+ 111	275
危険債権	217	206	270	+ 64	270
要管理債権	102	90	103	+ 13	78
合計	514	435	623	+ 188	624

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



平成24年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)		平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成24年3月期 業績予想 (12ヵ月)
		前年同期対比 (A)-(B)		
経常収益	34,671	△ 729	35,400	44,700
業務粗利益	29,735	1,215	28,520	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,904	71	28,833	
資金利益	26,031	183	25,848	
役務取引等利益	2,702	△ 55	2,757	
その他業務利益	1,001	1,086	△ 85	
(うち国債等債券損益)	831	1,144	△ 313	
経費(除く臨時処理分)	19,662	△ 291	19,953	
人件費	10,318	△ 169	10,487	
物件費	8,356	△ 99	8,455	
税金	987	△ 24	1,011	
①一般貸倒引当金繰入額	1,948	1,735	213	
業務純益	8,125	△ 228	8,353	10,700
コア業務純益	9,241	362	8,879	
臨時損益	△ 1,030	253	△ 1,283	
②不良債権処理額	△ 306	△ 796	490	
貸出金償却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	△ 279	△ 639	360	
偶発損失引当金繰入額	△ 33	△ 135	102	
債権売却損	6	△ 20	26	
(貸倒償却引当費用①+②)	1,641	938	703	
株式等関係損益	△ 1,123	△ 1,457	334	
株式等売却益	29	△ 1,001	1,030	
株式等売却損	358	202	156	
株式等償却	794	256	538	
その他臨時損益	△ 213	914	△ 1,127	
経常利益	7,095	25	7,070	6,800
特別損益	△ 34	△ 8	△ 26	
固定資産処分損益	△ 34	△ 44	10	
税引前四半期純利益	7,061	17	7,044	
税金費用	4,033	1,317	2,716	
四半期(当期)純利益	3,027	△ 1,300	4,327	3,800

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

## 2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年3月末
		平成22年12月末対比		
貸出金（平残）	14,365	597	13,768	13,821
貸出金（末残）	14,456	658	13,798	14,735
中小企業等貸出残高	7,560	37	7,523	7,987
中小企業向け貸出残高	4,222	94	4,128	4,596
個人向け貸出残高	3,338	△ 57	3,395	3,391
消費者ローン	3,234	△ 45	3,279	3,273
住宅ローン	3,053	△ 26	3,079	3,074
岩手県内貸出金（末残）	9,315	462	8,853	9,609

## 3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年3月末
		平成22年12月末対比		
預金等（平残）	26,103	2,984	23,119	23,070
預金等（末残）	26,372	3,344	23,028	23,875
個人	18,655	1,383	17,272	17,275
法人	4,751	746	4,005	4,164
金融	85	10	75	220
公金	2,879	1,204	1,675	2,214
岩手県内預金等（末残）	24,152	3,072	21,080	21,705

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## 4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年3月末
		平成22年12月末対比		
投資信託	499	△ 98	597	606
公共債	802	△ 143	945	890
個人年金保険等	1,037	145	892	919
合計	2,339	△ 97	2,436	2,415

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,686	160	270	110	9,455	218	290	71	9,593	144	232	87
株式	242	19	46	27	319	82	103	21	306	61	86	24
債券	9,461	218	220	2	8,097	172	180	8	8,257	125	142	17
その他	982	△ 76	3	80	1,038	△ 36	5	42	1,029	△ 42	3	46

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	423	0	7	7	662	△ 3	9	13	561	0	7	7
債券	275	△ 1	4	5	526	△ 0	7	7	440	1	5	4
その他	148	1	3	1	136	△ 3	2	5	120	△ 1	1	2

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	138	275
危険債権	270	206	270
要管理債権	103	90	78
合計	623	435	624
不良債権比率	4.27%	3.12%	4.20%

(注) 上記の平成 23 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 23 年 12 月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、3.73%となります。

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 3 月末
金融再生法開示債権	541	370	521
不良債権比率	3.73%	2.66%	3.53%

7. 自己資本比率

平成 23 年 12 月末時点の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。